平成 28 年度　事務事業評価シート　（平成 27 年度実施事業）

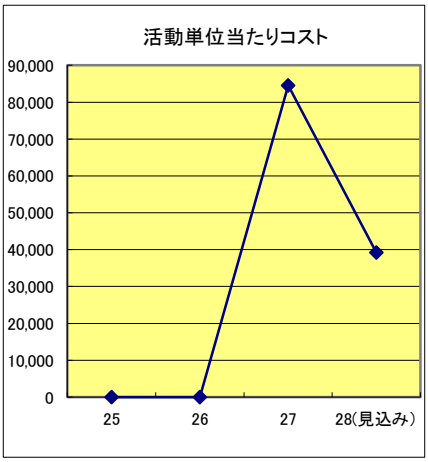
整理番号	生観04

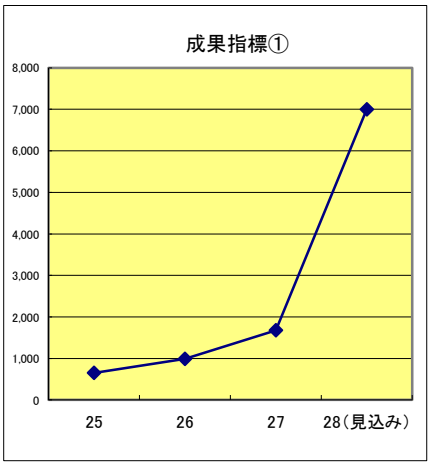
事務事業名	ふるさと納税事業		予算科目	会計	1	一　般　会　計
				款	2	総務費
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4 魅力ある地域社会を拓く活力あるまち		項	1	総務管理費
	施策(節)	8 観光振興・都市交流		目	5	企画費
	施策の方向	(1) 地域資源の活用と観光資源の創出		事業	82	#N/A
関連する計画等			作成部署	観光課		
			(連絡先)	内線　2744		

事業の概要（目的・内容）	「故郷」に対して恩返しや応援をしたいという気持ちに報いるため、地方公共団体への寄附金制度の拡充により、「故郷」とする街に寄附をした場合に、寄附金額から2,000円を差し引いた金額を、所得税や現住の街に納めるべき住民税から控除することにより、あたかも「故郷」の街に納税したかのような形にすることで導入されたもの。寄附金については寄附者が指定する ①街づくり ②保健福祉 ③教育 ④子育て支援 振興の4つのメニューごとに一旦、基金に積立てて活用を図る。寄附者には市内の特産品や古墳グッズ等を謝礼品として送っている。
根拠法令等	羽曳野市ふるさと応援寄附規則
事業期間	☐ 10年以上　☑ 5年以上10年未満　☐ 5年未満（平成　　年度開始）
事業開始時からの状況変化	「故郷」が出身地等に限定されず任意に選択できることから、地元特産品等を謝礼品としてPRすることにより、寄附集めと、地元産業の振興を図ろうとする場になってきており、当市でも、平成27年度から謝礼品を導入した。
実施手法	☐ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☐ その他(　　)
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称(　　)　☑ 民間委託　☐ その他
委託内容	寄附の受付、受領、受領（証明）書の発行、謝礼品の手配・発送等

区分		25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（見込み）
事業費【1】	(千円)	0	0	538	3,500
人件費【2】	(千円)	0	0	4,450	8,268
職員数	正規職員	人	人	0.62 人	1.12 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
	非常勤職員	人	人	人	人
超過勤務(参考)	(時間)	時間	時間	時間	時間
総事業費（【1】+【2】）【A】	(千円)	0	0	4,988	11,768
財源内訳	国庫支出金	(千円)				
	府支出金	(千円)				
	市債	(千円)				
	その他（使用料・手数料等）	(千円)			0	0
	一般財源【B】	(千円)	0	0	4,988	11,768

活動指標（事業の活動実績）【C】	単位	25年度	26年度	27年度	28年度（見込み）
① 寄附の件数	件	8	9	59	300
活動単位当たりコスト（【A】÷【C】①）		0 円	0 円	84,548 円	39,226 円
活動単位当たり一般財源額（【B】÷【C】①）		0 円	0 円	84,548 円	39,226 円
市民１人当たりコスト（【A】÷人口）		0 円	0 円	44 円	103 円
一般財源【B】の推移（前年度比）			#DIV/0! %	#DIV/0! %	135.9 %





※前年度比５%以上変動している要因（該当する場合のみ✓）
※該当項目すべてに✓

- ☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど
- ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減
- ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動
- ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減
- ☑ 5. その他（ 謝礼品を導入したことによるもの

成果指標（事業の達成度を測る指標）	指標名	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度		平成28年度
①	寄附の金額	千円	目標	1,000	1,000	1,000	達成率(%)	7,000
	(式又は説明)		実績	653	990	1,679	167.9%	
②			目標				達成率(%)	
	(式又は説明)		実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
								○		

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☑	☐	☐	当事業は、webページ等により、謝礼品として市の特産品や、また、寄附を有効活用した事業の紹介・ＰＲを行うことで、故郷を支援しようとする人の寄附を誘導し、街づくり事業等の財源として活用するとともに、寄附者には、実際に特産品を味わい、手にしてもらって良さを分かってもらうことで更なる需要を生み出し、市内産業の振興を図ろうとするもの。市民が他自治体に対して寄附を行い税額控除を受けることによる市民税の減収が拡大してきており、これを補填するためにも、寄付金額を増やすための取組が今後一層必要である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☑	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☑	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☑	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☐	☐	☑	現在、羽曳野市への寄附を誘導するためのプロモーション活動、寄附の受付、受領、受領証（寄附の証明書）及び謝礼品の手配・発送までの一連の業務を民間事業者に委託しており、公金、公印の取扱、寄附者台帳の管理等、職員の関与は限定的で人員削減の余地はない。業者の選定にあたっては、プロポーザル方式により、経費面や企画力、近隣市での同様の事業の請負実績等を吟味し、適正な経費で効果が期待できるよう努めている。謝礼品の値段については規則で、寄付金額の30%以下に設定しており、最近、一部で批判されている、制度の趣旨にふさわしくないような金額・内容の謝礼品により、寄附を誘導する手法は行っていない。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☑	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☐	☐	☑	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☑	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☑	☐	☐	寄附金については、あらかじめ当市で設定した事業メニューの中から使途を指定してもらい、基金に積立てたうえで活用予定である。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☑	☐	☐	謝礼品を導入後、実績は急増している。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☑	☐	☐	謝礼品を導入後、実績は急増している。

担当部局評価

総合評価

☐ 継続（概ね現行どおり継続して実施）　☑ 改善（実施方法の改善を検討する）　☐ 縮小（事業規模の縮小を検討する）　☐ 廃止・休止（廃止・休止を検討する）

今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など）

税収の減少に対処すべく、少しでも多くの寄附を当市に誘導するため、ふるさと納税に特化したweb上での検索・紹介・決済サービスを行う事業者と提携し、PRの機会を増やしていく一方で、農協や商工会等との連携により、魅力的な特産品（謝礼品）を提供し、また、寄附金を活用した事業に取組み、成果をweb上で報告することにより、寄附者の満足感をアップさせ、リピーターを増やしていく。

行革本部評価

総合評価	評価理由・意見
☐ 継 続　☐ 改善 ☐ 縮 小　☐ 廃止・休止	